

設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン キョウトコウゲイセンダイガク 国立大学法人 京都工芸繊維大学
フリガナ大学の名称	キョウトコウゲイセンダイガク 京都工芸繊維大学 (Kyoto Institute of Technology)
新設学部等において養成する人材像	<p>【工芸科学研究科 建築学専攻(博士前期課程)】 本専攻は、学部段階での知識・技能を前提に、工学技術を基礎としながら設計を主体とした教育により、現在のストック型社会に対応できる高度な知識と技能を実践的に積み上げることを目指すものであり、設計を主体とする建築設計学領域と、既存の建築や都市の再生を目指す建築設計に特化した都市・建築再生学領域により構成される。各領域における教育目標は以下のとおり。</p> <p>①建築設計学領域 建築設計のハイクラスを目指し、建築サービスの自由化にともなう設計業務の専門性の高度化、複雑化に対応できる人材の育成、とりわけ、資源の活用に基づくストック型社会への転換に向けた、建築や都市の再生、文化財としての近代建築保存等の必要性から、広範な建築・都市・自然環境に関する知識と、理論的な思考展開を先鋭化させるために、建築コースを持つ海外の大学教員や建築家を交えての公開講評会等を開催し、国内はもとより国際的に競争できる建築家を育成する。</p> <p>②都市・建築再生学領域 ストックとしての建築や、その集合体としての都市の再生マネジメントの知識と技能を問題解決型の実践的な実習の中で総合化して修得させることにより、建築の修復や再生を担う専門家としての企業内の建築家や、独立して建築修復や都市再生を担う建築家、旧来の文化財にとどまらず幅広く都市や建築を評価する能力、建築の用途変更のために必要となる新たな計画理論、既存の構築物を診断・補強するための建築構造解析・診断、修復・再生のための保存設計デザイン的能力、更にそれらの能力を統合し活用できるマネジメント能力を修得した人材を育成する。</p> <p>【工芸科学研究科 建築学専攻(博士後期課程)】 博士前期課程同様、建築設計学領域と都市・建築再生学領域の2領域を設け、博士前期課程の教育を基盤に、さらに高度な知識・技能を修得し、建築設計、都市・建築の再生に関わる新たな技術や理論の構築を担う、或いはその技術・理論を背景としながら、建築や都市を社会政策においてリードできる人材の育成を目指す。各領域における教育目標は以下のとおり。</p> <p>①建築設計学領域 卓越した実践的設計能力及び建築設計分野の研究者・教育者としての優れた資質を備え、実社会において建築設計業務に携わり、実作として優れた建築作品業績を積み上げることのできる傑出した技術と理論を併せ持つ設計者や大学等機関における教員としてのキャリアを目指せる人材等を育成する。</p> <p>②都市・建築再生学領域 建築ストックの保全や都市再生に関わる多様な技術・技能に関してより専門性の高い研究を行い、新たな技術や理論を自ら開拓でき、さらにそれを背景として、ストック社会の構築をリードできる人材、具体的には、技術・理論構築を継続的に続ける研究者、都市再生事業全体を高度な次元で統括する国・地方の専門技官、地域の建築ストックの活用をリードするヘリテージマネージャー等を育成する。</p> <p>【工芸科学研究科 デザイン学専攻(博士前期課程)】 本専攻は、学部段階の知識・技能を前提に、過去から未来への時間的連続性において、実践と理論、創造と共有といった観点から新たなデザイン教育のフレームワーク構築を目指すものであり、未来価値を新たな方法論で創造できる人材育成を目的としたデザイン学領域と、デザイン・美術・建築などの過去現在価値に対する歴史・理論的洞察とともに、新たな価値創造を提示実践できる人材育成を目的とした価値創造学領域により構成される。各領域における教育目標は以下のとおり。</p> <p>①デザイン学領域 プロダクト、グラフィック、インテリアの専門的能力開発と、産学連携プロジェクト等で実務経験を深める一方、専門に囚われない、より大きな枠組みの社会ニーズに応えるデザイン解決を行う、いわば「デザインドリブンイノベーション」を社会に提供できる人材を、異分野混合チームワークを基礎としたプロジェクト授業群によって育成し、さらに海外企業との共同による「グローバルイノベーションプロセス」を通じて、段階的により大きな異分野混合チームワーク能力を身につけ、社会が求めるイノベーションを主体的・能動的に誘導することができる新たなデザイン能力を修得させる。</p> <p>②価値創造学領域 美術、デザイン、建築などの作品、制作者の価値をみずからの視点で発見または再発見できる人材育成が目的であり、同分野での専門的な歴史・理論研究に加えて、みずからが研究対象とする作品或いは価値を有していると考えられる作品を、展示行為のなかで価値つけることのできる能力を有する人材の育成を目指す。さらに、美術、デザインなどの作品の組み合わせによる新たな関係性の構築や、模型、複製、CG、ヴァーチャル・リアリティ等を駆使した価値の発見等を実践できる人材を育成する。</p> <p>【工芸科学研究科 デザイン学専攻(博士後期課程)】 博士前期課程同様、デザイン学領域と価値創造学領域の2領域を設け、博士前期課程の教育を基盤に、イノベーションの醸成環境構築に貢献できる人材と、従来価値を多角的に捉え直し、新たな時代において社会的に共有可能な価値として創造・発信できる人材の育成を目的とする。前者は主としてデザイナー、後者は主として学芸員としての卓越した実践的能力を有しながら、世界に通ずる研究者教育者としても活動できる先導的・先駆的な人材を育成を目指す。各領域における教育目標は以下のとおり。</p> <p>①デザイン学領域 デザインイノベーションを醸成する環境や、産業・社会原理を理解し、自らイノベーションのトリガーを設定する、あるいは多様な人材によるチームの編成や資金獲得などの組織マネジメント、環境構築を行える人材を育成する。クライアント企業やユーザーグループを含む社会の様々な属性のグループとの接触・交渉を通じ、イノベーションプロセスに対する深い理解を得るとともに、独自の柔軟なデザイン方法論の構築を自ら行える能力を修得させる。</p> <p>②価値創造学領域 専門分野における歴史・理論面での、より専門性の高い研究をおこない、美術、デザイン、建築などにおける新たな価値体系を構築することができる人材を育成する。そのための文献史料の緻密な読解、作品の詳細な分析ができ、自らが構築した価値体系を展示というかたちで示すことのできる能力を開発する。</p>

既設学部等において養成する人材像

【工芸科学研究科 建築設計学専攻(修士課程)】
 経済・産業の基盤整備と活性化に寄与するとともに、地球環境に配慮し、長寿命、環境共生、省エネルギー、文化の継承などを背景とした21世紀の豊かな生活空間・質の高い環境を具体的にデザインする高度建築設計専門職業人を育成する。

【工芸科学研究科 造形工学専攻(修士課程)】
 空間・建築に関わる理論、計画・政策理論、工学技術理論、都市史・建築史、美学・美術史、デザイン史・技術史などの造形工学に関わる教育・研究を行い、これらを通して、より専門的な高度な学識と研究能力、また実務応用力を備えた人材を育成する。

【工芸科学研究科 デザイン科学専攻(修士課程)】
 生活環境を豊かに彩る機器・情報デザイン、グラフィックや映像デザイン、地域・産業のブランド構築などに関するデザイン理論とデザイン実践力を養成し、21世紀の豊かなくらしを創造できる高度職業人を育成する。

【工芸科学研究科 造形科学専攻(博士課程)】
 建築・デザイン・芸術分野の作家・作品の理解、都市空間や建造物・文化財の歴史・思想・技術的理解、構築物の構造・設備的理解を通して、広く造形現象をめぐる理論と応用能力を育成する。これらの能力の上に、独創的な課題発見と解決能力を備えた高等教育機関の教員・研究者と、豊かな感性と論理的思考力によって時代をリードするデザイナーや建築家を開発する。

新設学部等において取得可能な資格

【工芸科学研究科 建築学専攻(博士前期課程)】
 ・1級・2級建築士
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 建築系の学部の卒業要件科目の履修が必要

【工芸科学研究科 デザイン学専攻(博士前期課程)】
 ・2級建築士
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 建築系の学部の卒業要件科目の履修が必要
 ・学芸員
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 学部の学芸員資格取得要件の科目履修が必要

既設学部等において取得可能な資格

【工芸科学研究科 建築設計学専攻(修士課程)】
 ・1級・2級建築士
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 建築系の学部の卒業要件科目の履修が必要

【工芸科学研究科 造形工学専攻(修士課程)】
 ・2級建築士
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 建築系の学部の卒業要件科目の履修が必要
 ・学芸員
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 学部の学芸員資格取得要件の科目履修が必要

【工芸科学研究科 デザイン科学専攻(修士課程)】
 ・2級建築士
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 建築系の学部の卒業要件科目の履修が必要
 ・学芸員
 ① 国家資格, ② 資格取得可能, ③ 学部の学芸員資格取得要件の科目履修が必要

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
工芸科学研究科	建築学専攻(博士前期課程) [Master's Program of Architecture]	2	75	-	150	修士(工学)、修士(建築設計学)	工学関係	平成26年4月	建築設計学専攻	10	5
									造形工学専攻	17	6
									計	27	11
	建築学専攻(博士後期課程) [Doctoral Program of Architecture]	3	7	-	21	博士(学術) 博士(工学)	工学関係	平成26年4月	造形科学専攻	27	11
									計	27	11
工芸科学研究科	デザイン学専攻(博士前期課程) [Master's Program of Design]	2	25	-	50	修士(工学)	工学関係	平成26年4月	デザイン科学専攻	10	4
									造形工学専攻	4	1
									計	14	5
工芸科学研究科	デザイン学専攻(博士後期課程) [Doctoral Program of Design]	3	5	-	15	博士(学術) 博士(工学)	工学関係	平成26年4月	造形科学専攻	14	5
									計	14	5
既設学部等の概要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
工芸科学研究科	建築設計学専攻(博士前期課程)(廃止)	2	25	-	50	修士(建築設計学)	工学関係	平成16年4月	建築学専攻	10	5
									計	10	5
	造形工学専攻(博士前期課程)(廃止)	2	25	-	50	修士(工学)	工学関係	昭和63年4月	建築学専攻	17	6
									デザイン学専攻	4	1
									計	21	7
工芸科学研究科	デザイン科学専攻(博士前期課程)(廃止)	2	17	-	34	修士(工学)	工学関係	平成18年4月	デザイン学専攻	10	4
									計	10	4
工芸科学研究科	造形科学専攻(博士後期課程)(廃止)	3	8	-	24	博士(学術) 博士(工学)	工学関係	平成18年4月	建築学専攻	27	11
									デザイン学専攻	14	5
									計	41	16

【備考欄】

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(建築学専攻 (博士前期課程))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目群	建築家職能論	1・2前	2			○			2	2					兼1
	都市・建築設計実習 I	1前	3					○		8	2	6			
	都市・建築設計実習 II	1後	3					○		8	2	6			
	建築力学・構造特論	1・2前		2		○			1	1					
	建築環境・設備特論	1・2後		2		○									
	防災設計技術	1・2後		2			○			2					
	伝統建築設計技術	1・2前		2			○		1	2					
	建築設備設計技術	1・2後		2				○							
	建築構造設計技術	1・2前		2				○	1	1					
	日本建築史特論	1・2前		2		○				2					
	世界建築史特論	1・2後		2		○			1	2					
小計 (11科目)	—	8	16	0				5	8	2	6	0	兼1	—	
専門科目群	建築デザイン	1・2後		2		○			3	2				兼1	
	環境デザイン	1・2前		2		○			2	1					
	都市デザイン	1・2後		2		○						1			
	建築設計マネジメント	1・2後		2		○			1	2					
	地域施設設計マネジメント	1・2前		2		○				1	1				
	住環境設計マネジメント	1・2後		2		○			1						
	都市環境設計マネジメント	1・2前		2		○			2						
	建築構造設計マネジメント	1・2後		2		○			1	1					
	都市・建築空間研究A	1・2前	2				○			8		3			
	都市・建築空間研究B	1・2後	2				○			8		3			
	建築設計実務実習I	1通	4					○		8		3			
	建築設計実務実習II	2通	4					○		8		3			
	建築設計実務実習III	1・2通	4					○		8		3			
	国際設計プロジェクト I	1通	2				○		2	8		2			
	国際設計プロジェクト II	2通	2				○		2	8		2			
	建築設計学特別講義A	1通	1			○				8		3			
	建築設計学特別講義B	2通	1			○				8		3			
	建築設計学インターンシップI	1通	6				○			8		3			
	建築設計学インターンシップII	2通	6				○			8		3			
	特別制作	1~2通							5	8	1				
小計 (20科目)	—	12	38	0				9	8	1	4	0	兼2	—	
都市・建築再生学領域	日本都市史	1・2前		2		○			2		1			兼1	
	世界都市史	1・2後		2		○			1	1					
	建築保存工学	1・2前		2		○			1	1					
	保存活用デザイン論	1・2前		2		○			1	1					
	サステナビリティ計画論	1・2前		2		○			1	1					
	景観学特論	1・2後		2		○			2						
	地域管理論	1・2前		2		○				2	1				
	都市基盤学	1・2後		2		○			2						
	建築・都市再生学演習	1・2通		4			○		3	1	1				
	保存再生技術演習	1・2前		4			○		1	2					
	近代建築保存技術	1・2前		4			○		1	1					
	都市再生マネジメント演習	1・2後		4			○		1	1					
	都市・建築再生設計インターンシップ I	1・2通		6			○		9	6	2	3			
	都市・建築再生設計インターンシップ II	1・2通		6			○		9	6	2	3			
	都市・建築再生学演習 I	1通	4				○		9	6	2	3			
	都市・建築再生学演習 II	1通	4				○		9	6	2	3			
	研究指導	1~2通							9	6	2	3			
小計 (17科目)	—	8	44	0				11	7	2	3	0	兼1	—	
合計 (48科目)		—	28	98	0				11	8	2	6	0	兼3	—
学位又は称号	修士 (工学)、修士 (建築設計学)		学位又は学科の分野				工学関係								

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

大量生産・大量消費のフロー型社会から、資源の活用に基づくストック型社会への転換が求められるようになった今日、新築建物のための技術だけが建築学で学ぶ技術ではなくなってきており、社会の中でどのような建築物を作り、あるいは再生することが「持続可能な社会」を実現できる方法となるのか、そのための知識と技能を身に付けることが強く求められている。

そのため、工学技術を基礎としながらも、設計を主体とした教育が必要となっており、このことは、ストック型社会への転換が急速に進む欧米の大学・大学院での建築学教育の一般的な姿でもある。

加えて、建築業界の海外展開が進展する今日、グローバルに活躍できる人材養成に資する、国際通用性を前提とした建築学教育の実施が必要となっている。

上記社会ニーズ等を踏まえ、設計を主体とする建築学教育を目指す専攻を設置するものであり、設計を主体とし、グローバルな展開に主眼を置いた「建築設計学領域」と、わが国の建築学教育で取り組みが遅れてきた既存の建築や都市の再生を目指す建築設計に特化した「都市・建築再生学領域」の2つの領域を設定する。

各領域における設置趣旨、養成人材像等は以下のとおり。

【建築設計学領域】

①設置の趣旨・必要性

本学は平成18～20、24年度に1級建築士試験合格者数国公立大学中1位の実績を有している。その上で、大量生産型社会から環境保全型社会への転換を推し進め、さらには、高齢社会を念頭においた生活大国としての環境整備を速やかに進めるためには、建築学にはその工学的知識や技能のみならず、住環境・都市環境・自然環境を評価し創造する優れた総合的・体系的な美的感覚が求められ、今後さらに建築を含むハイレベルな環境設計が可能となる人材育成が求められている。

また、建築業界の海外進出が国策として推進されている今日、国内のみならず国際的に活躍できる人材の育成が急務となっている。

そこで、建築設計や国際的な教育・交流に関する実績を有し、建築史・文化財・デザインにも十分な実績のある本学が、その特性を生かした領域を設置して社会ニーズに応える。

②養成人材像等

建築設計のハイクラスを目指す特定課題型コースとして、既設の「建築設計学専攻」の教育内容を承継しながら、建築サービスの自由化にともなう設計業務の専門性の高度化、複雑化、更には国際化に対応できる人材の育成と、既に社会で建築設計業務に携わっている人材のブラッシュアップを目的とする。

さらに、資源の活用に基づくストック型社会への転換のためには、建築や都市の再生・リデザインワーク・文化財としての近代建築保存等の必要性から、広範な建築・都市・自然環境に関する知識と、理論的な思考展開が大学院教育に求められていることから、同領域では、そうした教育を先鋭化させるために、海外の大学と連携して国際的に競争できる建築家の育成を目指す。

【都市・建築再生学領域】

①設置の趣旨・必要性

資源の活用に基づくストック型社会への転換が強く求められる今日、わが国の建設工事全体での維持修繕工事が占める割合は現状27%だが、欧米ではすでに半分に達しており、国土交通省は、今後わが国も西欧型のストック型の産業構造へ転換すると分析している。

その際求められるのは、ストックとしての建築を的確に見だし、そこに新しい価値・魅力を与え再生させる知識と技能である。たとえば本学教員が設計に主として関わった東京駅や平城京大極殿は社会の大きな関心を得るに至った。ところが、このような保存・活用に係るわが国の大学における建築教育は不十分であり、新築建物を作る技能を教える既存の教育だけでは対応できない。すでに欧米では、そうした内容をともなう教育プログラムを実施している大学が増えているが、わが国ではそうした例はまだほとんど存在しない。

そこで、建築設計学と建築史学（文化財学）に十分な実績を持ち、大学院GPにより「建築リソースマネジメントの人材育成」の教育プログラムを実践している本学が、都市・建築再生に特化した領域を設置して社会ニーズに応える。

②養成人材像等

現在存在しているストックとしての建築や、その集合体としての都市を、どのようにマネジメントし再生していくか、その知識と技能の修得、とりわけ、その多様な教育分野を問題解決型の実践的な実習の中で総合化して身に付けさせることを目指す。

その結果養成されるのは、建築ストックの保全や都市再生に関わる多様な技術・技能の一つを修めるのではなく、あらゆる知識と技能を修め、それを総合でき、実際にその事業を遂行するリーダーとなれる人材であり、具体的には、建設業界全体で増えつつある建築の修復や再生を担う専門家としての企業内の建築家や、独立して建築修復や都市再生を担う建築家などが想定される。

そこで必要となる能力とは、旧来の文化財に閉じない幅広く都市や建築を評価する能力、建築の用途変更のために必要となる新たな計画理論、既存の構築物を診断、補強するための建築構造解析・診断、修復・再生のための保存設計デザインの能力、それらの能力を活かすためのマネジメント能力である。

II 教育課程編成の考え方・特色

教育目標としては、デザイン・建築学課程（学部）での1・2年次の基礎教育、3・4年次の既存の建築学に関わる専門的な分野での知識・技能を前提として、その上にストック型社会に対応できる高度な知識と技能を実践的に積み上げることを目指すこととし、各領域における教育課程編成の考え方・特色は以下のとおり。

【建築設計学領域】

学部教育では、1年次の基礎教育の後、2・3年次前期の建築学専門の教育課程を経て、3年次後期からさらに建築各専門分野への分属を行なっている。その過程においては、年間6課題を課すなど、わが国の平均的建築コースと比較しても密度の高い建築設計教育を行っているが、同領域では、それに加えて建築をとりまく住環境・都市環境・自然環境、その共生に向けた生態学的知識や、環境コントロール技術をマネジメントするとともに、それらをより高い芸術性の中で取りまとめられる能力を修得する。

具体的には、技術的・社会的なマネジメント能力、国際社会で通用する実践的技術、論理的思考能力、説明能力の修得を目的とした科目編成とし、それらを実社会で実践するための訓練として、インターンシップ「建築設計実務実習」を設定する。

さらに同領域では、そうした教育を先鋭化させるために、ベルサイユ建築大学、チューリッヒ工科大学、ハーバード大学デザインスクールなどと連携して、学生交換・相互設計競技を企画・実践するとともに、建築界のノーベル賞といわれるブリッカー賞の審査関係者を含む本学教員に加え、外国人大学教員や、国内外の著名な建築家を交えてのオープンジュリー（公開講評会）開催など、本学の国際交流実績を生かした国際的に競争できる教育課程を実践する。

【都市・建築再生学領域】

学部教育の上に、さらに建築ストックの保全や都市再生に関わる多様な技術・技能を修めることにより、それらの知識・技能を総合して使いながら実際に建築の修復や都市再生の事業をマネジメントできる、当該分野のリーダーとなりえる人材養成を目指す。

具体的には、旧来の文化財にとどまらず幅広く都市や建築を評価するストック評価のための「建築史・都市史」、建築の用途変更や保全のための新たな計画理論「サスティナビリティ計画論」、既存の構築物を診断、補強するための建築構造解析・診断となる「建築保存工学」、修復・再生のための「保存活用デザイン」、ストックを社会的に扱うための「再生マネジメント」の5つを柱とし、各々の教育分野を問題解決型の実践的な実習の中で総合化して身に付けさせることを目指す。具体的には、実際の都市再生事業や建築修復事業に主体的に関わらせる「都市再生マネジメント演習」、「都市・建築再生学特別演習」などで、課題の発見、解決のための知識の集約、利害関係者のマネジメント、そして実際の事業者も参加する場でのプレゼンテーションを課す。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修了要件として、専攻共通科目より10単位以上、専門科目より20単位以上、合計30単位以上取得すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(建築学専攻 (博士後期課程))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学域共通科目群	芸術学・芸術史論	1・2・3前		2		○									兼2
	造形史論	1・2・3後		2		○									兼1
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	0	兼3
専攻共通科目群	都市再生計画論	1・2・3後		2		○			1	2					
	建築保存計画論	1・2・3前		2		○			2	1					
	伝統建築論	1・2・3後		2		○			1	2					
	伝統建築構造論	1・2・3後		2		○			2	1					
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—			5	5	0	0	0	0	0
専門科目群	建築設計学領域	建築表現論	1・2・3後	2		○			4	3					
		耐震構造論	1・2・3前	2		○			1	1					
		建築設計監理論	1・2・3前	2		○			4	3					
		都市・建築設計インターンシップI	1通	6			○			8			3		
		都市・建築設計インターンシップII	2通	6				○		8			3		
		建築設計プロジェクトI	1通	3					○	8			3		
		建築設計プロジェクトII	2通	3						8			3		
		研究指導	1~3通							5	8		3		
	小計 (8科目)	—	6	18	0	—			6	8	0	3	0	0	0
	都市・建築再生学領域	建築史特論	1・2・3前		2		○			1	2				
都市史特論		1・2・3後		2		○			2		1				
保存活用設計特論		1・2・3前		2		○			1	1					
都市再生設計特論		1・2・3後		2		○			2						
都市・建築活用管理論		1・2・3前		2		○			2		1				兼1
都市・建築再生学インターンシップI		1・2通		6			○		4	3	1	3			兼1
都市・建築再生学インターンシップII		1・2通		6				○	4	3	1	3			兼1
都市・建築再生学特別演習I		1・2通	3				○		4	3	1	3			兼1
都市・建築再生学特別演習II		1・2通	3					○	4	3	1	3			兼1
研究指導		1~3通							4	3	1	3			兼1
小計 (10科目)	—	6	22	0	—			6	4	2	3	0	0	兼1	
合計 (24科目)		—	12	52	0	—			11	8	2	6	0	0	兼4
学位又は称号	博士 (工学)、博士 (学術)			学位又は学科の分野			工学関係								

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

博士前期課程同様、既存の資源の活用に基づくストック型社会に応える、建築設計学を中心とした建築学専攻を設置する。急速に進むストック型社会への転換や、近年の建築業界における国際化の進展等により、建築設計においても、既存の技術や理論は大きな転換を迫られていることから、後期課程では、従来の建築学にあった歴史学、計画学、設計学、建築構造力学、環境・設備学などのそれぞれに、ストック型社会に適応した新しい技術・理論を構築するとともに国際的な視野に立った理論と実践の融合、マネジメント能力の修得を目指し、さらには、それらの分野の組替・融合も視野に入れた、設計学を中心とした新たな建築学の構築を見据えた教育・研究を実践する。

前期課程同様、設計を主体とし、グローバルな展開に主眼を置いた「建築設計学領域」と、わが国の建築学教育で取り組みが遅れてきた既存の建築や都市の再生を目指す建築設計に特化した「都市・建築再生学領域」の2つの領域を設定する。各領域における設置趣旨、養成人材像等は以下のとおり。

【建築設計学領域】

①設置の趣旨・必要性

大量生産型社会から環境保全型社会への転換を推し進め、さらには、高齢社会を念頭においた生活大国としての環境整備を速やかに進めるためには、建築学にはその工学的知識や技能のみならず、住環境・都市環境・自然環境を評価し創造する優れた総合的・体系的な美的感覚や資源の活用に基づくストック型社会への転換のための知見が求められ、今後さらに建築を含むハイレベルな環境設計が可能となる人材育成が求められている。

また、建築業界の海外進出が国策として推進されている今日、国内のみならず国際的に活躍できる卓越したマネジメント人材の育成が急務となっている。

そこで、建築設計に関する実績を有し、建築史・文化財・デザインにも十分な実績のある本学が、一定の実社会における設計キャリアを積んだ人材のキャリアアップを念頭において、その特性を生かした領域を設置して社会ニーズに応える。

②養成人材像等

博士前期課程同領域を基盤とした高度設計者養成コースである。博士後期課程修了レベルの人材は、とくに設計人材を育成・輩出する教育研究機関やダイナミックに展開しているスーパーゼネコン等で必要とされ、海外では上記チューリッヒ工科大やハーバード大学をはじめとする多くの大学において、博士号を有する教員により教育が行われており、我が国においても高度な建築学教育を施す大学院博士課程においては、専任教員の実践的設計能力に加えて研究者・教育者としての資質と資格が求められており、企業では総合的な企画・マネジメントに秀でた人材が求められている。

博士前期課程修了後に、実社会において建築設計業務に携わり、実作として優れた建築作品業績を積み重ねた設計者が、専門教育機関の教員や企業の海外展開を牽引する役割としてのキャリアを目指すための領域としても期待される。

【都市・建築再生学領域】

①設置の趣旨・必要性

大量生産・大量消費のフロー型社会から、資源の活用に基づくストック型社会への転換が強く求められる今日、わが国の建設工事全体での維持修繕工事が占める割合は現状27%だが、欧米ではすでに半分に達しており、国土交通省は、今後わが国も西欧型のストック型の産業構造へ転換すると分析している。

その際求められるのは、ストックとしての建築を的確に見だし、そこに新しい価値・魅力を与え再生させる知識と技能であるが、これに係るわが国の大学における建築教育は不十分であり、新築建物を作る技能を教える既存の教育だけでは対応できない。すでに欧米では、そうした内容をともなう教育プログラムを実施している大学が増えているが、わが国ではそうした例はまだほとんど存在しない。欧州にはその為の専門コース（建築・都市の歴史の検証と技術的工程の融合した教育課程）を有する大学が存在するが、我が国では皆無であり、その必要性が高まっている。

そこで、建築設計学と建築史学（文化財学）に十分な実績を持ち、大学院G Pにより「建築リソースマネジメントの人材育成」の教育プログラムを実践している本学が、都市・建築再生に特化した領域を設置して社会ニーズに応える。

②養成人材像等

博士後期課程では、建築ストックの保全や都市再生に関わる多様な技術・技能に関してより専門性の高い研究を行い、新たな技術や理論を開拓することが求められる。その社会ニーズに応えるため、そうした新たな技術や理論を自ら開拓でき、さらにそれを背景として、ストック社会の構築をリードできる人材の養成を目指す。

具体的には、技術・理論構築を継続的に続ける研究者、都市再生事業全体を高度な次元で統括する国・地方の専門技官、近年広まりつつある地域の建築ストックの活用をリードするヘリテージマネージャーや文化財マネージャーなどが想定される。特にヘリテージマネージャーは、既存の建築家が高度なストック再生技能を身に付けてはじめて可能となる職種であり、人材確保が求められている。

II 教育課程編成の考え方・特色

博士前期課程の教育が、建築設計や都市・建築の再生を高度なレベルで実際に担っていくことのできる人材を育成することを目指すのに対して、後期課程では、そこからさらに高度な知識・技能を学び、建築設計、都市・建築の再生に関わる新たな技術や理論の構築を担う、あるいはその技術・理論を背景としながら、建築や都市を社会政策を通じてリードしていける人材を育成することを目指す。各領域における教育課程編成の考え方・特色は以下のとおり。

【建築設計学領域】

博士前期課程で身に付けた知識・技能、あるいは、実社会で身に付けた実践的設計能力と実績に基づいて、後期課程では、より高度な設計哲学とそれに基づく実践的な設計能力の評価、さらに、研究者・教育者としてのより専門性の高い研究を実践する。

具体的には、都市や建築のストック評価のための建築史、再生・活用のための計画論、そしてそれらを具体的な都市空間や建築として統合するための表現論といった3つの領域に対して、それぞれ研究を行い、新たな設計論、空間理論を構築するとともに、それを実践した建築作品の専門誌への作品掲載、様々な建築設計競技へのエントリーが求められる。

【都市・建築再生学領域】

博士前期課程で身に付けた知識・技能に基づいて、後期課程では、建築ストックの保全や都市再生に関わる技術・技能に関してより専門性の高い研究を行い、新たな技術や理論を開拓する。

具体的には、ストック評価のための建築史、建築の用途変更や保全のための新たなサステナビリティ計画論、既存の構築物を診断、補強するための建築保存工学、修復・再生のための保存活用デザイン、ストックを社会的に扱うための再生マネジメントの6つの領域に対して、それぞれ調査・研究を行い新たな技術・理論の開拓を行う。

その結果として、そうした新たな技術や理論を自ら開拓でき、さらにそれを背景として、ストック社会の構築をリードできる人材が養成される。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修了要件として、専攻共通科目より2単位以上、専門科目より14単位以上、合計16単位以上取得すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(デザイン学専攻 (博士前期課程))														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻共通科目群	デザイナー職能論	1・2前	2			○			5	6		2	1	
	アドバンストデザインプロジェクトⅠ	1通		2			○		5	6				
	アドバンストデザインプロジェクトⅡ	2通		2			○		5	6				
	伝統文化とデザイン	1・2後		2		○			2					兼1
	技術革新とデザイン	1・2前		2		○				2				兼2
	社会問題とデザイン	1・2前		2		○			1					兼2
	日本建築史特論	1・2前		2		○								兼2
	世界建築史特論	1・2後		2		○								兼3
	情報デザイン論	1・2後		2		○			1					兼1
	デザイン解析工学	1後		2		○				1				
小計 (10科目)		—	2	18	0				5	7	0	2	1	兼9
デザイン学領域	デザインプロジェクトA	1・2前	6				○		4	3		2	1	
	デザインプロジェクトB	1・2後	6				○		4	3		2	1	
	イノベーションデザインプロセス	1～2通		8			○		1	1		1		
	フィジカルインタラクションデザイン	1・2前		4			○		1	1			1	兼4
	ソーシャルインタラクションデザイン	1・2後		4			○			2				兼3
	プロダクトデザイン論	1・2前		2		○			1	1				
	グラフィックデザイン論	1・2前		2		○			1	1				
	メディアデザイン論	1・2後		2		○				1		1		
	インテリアデザイン論	1・2後		2		○			1			1		
	デザイン学インターンシップⅠ	1～2通		6			○		4	3		2	1	社会人コース生のみ履修可
	デザイン学インターンシップⅡ	1～2通		6			○		4	3		2	1	社会人コース生のみ履修可
	デザイン学特別講義A	1・2前		1		○			4	3		2	1	集中
	デザイン学特別講義B	1・2後		1		○			4	3		2	1	集中
	特別制作	1～2通							4	3		2	1	
小計 (14科目)		—	12	38	0				4	3	0	2	1	兼7
専門科目群	保存活用デザイン論	1・2前		2		○								兼2
	都市基盤学	1・2後		2		○								兼2
	建築・都市再生学演習	1・2通		4			○							兼5
	保存再生技術演習	1・2前		4			○							兼4
	芸術学特論	1・2前		2		○				1				
	造形史特論	1・2後		2		○				1				
	美術史学特論	1・2前		2		○			1					
	芸術空間論	1・2後		2		○				1				
	美術展示特論	1・2前		2		○			1	2				
	建築展示特論	1・2後		2		○								兼4
	博物館資料実習Ⅰ	1前		2			○		1	3				兼4
	博物館資料実習Ⅱ	1後		2			○		1	3				兼4
	博物館資料実習Ⅲ	2前		2			○		1	3				兼4
	博物館資料実習Ⅳ	2後		2			○		1	3				兼4
	価値創造学演習Ⅰ	1通	4				○		1	3				兼4
	価値創造学演習Ⅱ	2通	4				○		1	3				兼4
	研究指導	1～2通							1	3				
小計 (17科目)		—	8	32	0				1	3	0	0	0	兼15
合計 (41科目)			—	22	88	0			5	7	0	2	1	兼27
学位又は称号		修士 (工学)		学位又は学科の分野				工学関係						

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

情報技術革新と経済のグローバル化などにより、現代社会の複雑性は日々高まり日常における価値は常に揺らいでいる。「モノ」あるいは「モノからコトへ」といった20世紀的デザインパラダイムも色あせ、生活者の「経験」とその「共有」自体がデザイン対象となってきている。つまり、新たな21世紀的デザインパラダイム構築に向けた流動性に今あり、デザイン教育も従来の枠組みを打破した上での再構築が必要とされている。

本専攻の設置では、工学的ものづくり基盤を活かし構想するものであり、未来価値を新たな方法論で創造できる人材育成を目的とした「デザイン学領域」と、デザイン・美術・建築などの過去現在価値に対する歴史・理論的洞察とともに、新たな価値創造を展示行為として提示実践できる人材育成を目的とした「価値創造学領域」の2つの領域を設定する。この2つの領域は、互いの違いを際立たせながら、過去から未来への時間的連続性において、実践と理論、創造と共有といった観点からも相互補完的であり、これにより新たなデザイン教育のフレームワーク構築を目指すものである。各領域における設置趣旨、養成人材像等は以下のとおり。

【デザイン学領域】

①設置の趣旨・必要性

経済価値の中心がモノからサービスに移行している現代、社会のデザインへの期待は、モノの造形に留まらず、新たな経験価値の創造、つまり人のニーズに基づくイノベーションに発展してきており、それを活かしたイノベティブなものづくり、デザインが期待されている。

一方、人の生活、感性、ニーズに、あらゆる観点から向き合おうとする本来のデザイン概念に立ち戻ったデザイン規範の再定義が必須となっており、米国では、1980年代の製造業の後退以降、サービス・情報産業への経済基盤シフトが進行したが、それを強力に駆動したのが「デザイン思考 (Design Thinking)」という思考プロセスであり、「デザイン」を、人および社会ニーズへアプローチするための発想プロセスとして位置づけたことにより、米国は、再びモノと情報とサービスを融合させるかたちで新たな競争力を手に入れた。同様に、フィンランドはヨーロッパの辺境国から優等生へと成長した。

つまり、工学的ものづくり基盤や伝統意匠の理論・方法論等を生かしつつ、デザインを「造形」から「思考」そのものとして、より広範囲な分野で応用可能な概念に捉え直したデザイン教育が必要であり、造形といった従来規範のデザイン能力修得を、学部教育を基礎としつつ、大学院教育を一体として考えることにより、製造業を中心とした我が国のものづくり分野において、社会・地球環境の変化、ビジネス・技術環境の変化といったより広い枠組みにおけるニーズ発見とその革新的デザインソリューションの創造、「デザインドリブンイノベーション」を実践できる人材養成を可能とする新たな領域を設定することが必要不可欠である。

②養成人材像等

プロダクト、グラフィック、インテリア等、ものづくりに関わる専門的デザイン能力開発と、産学連携プロジェクト等で実務経験を深める一方、専門に囚われない、より大きな枠組みの社会ニーズに応えるデザイン解決を行える、デザインドリブンイノベーションを社会に提供できる人材を、異分野混合チームワークを基礎としたプロジェクト授業群によって養成する。さらに、海外企業との共同による「グローバルイノベーションプロセス」、段階的により大きな異分野混合チームワーク能力を身につけ、社会が求めるイノベーションを主体的・能動的に誘導できる新たなデザイン能力を修得させる。

【価値創造学領域】

①設置の趣旨・必要性

現在、美術館・博物館の学芸員には、美術、建築、デザイン等の専門知識だけではなく、展示法により多くの人にその価値を伝え、そのための社会的、経済的、文化的なルールを知るなど、多様な知識・実践力の修得が必要不可欠となってきている。我が国では、大学卒業と同時に学芸員資格の取得をしたうえで、博士前期課程において歴史・理論研究を続けるが、業務にかかわる技術、経験を積むことはできない。一方で、美術館等館の現場では、採用にあたり修士課程修了以上を要件とするとともに、現場における実践的な経験を優先的に考える傾向が強い。

他方、欧米の学芸員が、大学院教育における専門的な研究と実践的なスキル取得のうえに、インターンあるいはアシスタント・キュレーターを経験しているように、今後は日本でも同様の人材が求められる。そこで、建築学・デザイン学の工学教育を基礎とした上で、長きに亘る学芸員養成実績を有し、美術工芸資料館という実践力修得の現場を有する本学が、その特性を生かした領域を設定して社会ニーズに応えるものである。

②養成人材像等

価値創造学とは、芸術作品、デザイン作品、建築作品などについて、歴史的・文化的・芸術的なアプローチからその価値を新たに創造する研究と、作品展示という行為等を通して新たな価値を創造する研究からなり、建築学・デザイン学の技術的手法と知識がその基礎となっている。その上で、作品等を真に理解、解釈するためには、歴史的な文献研究や文化的な背景についての考察、的確な批判精神、芸術学的な洞察などが必要であり、同領域で求めるのは、建築、美術、デザインなどの作品、制作者の価値をみずからの視点で発見または再発見できる人材であり、美術館等の学芸員が進路として想定される。

同領域では、それらの専門的な歴史・理論研究に加えて、みずからが研究対象とする作品あるいは価値を有していると考えられる作品を、展示行為のなかで価値づけることのできる能力を有する人材の育成を目指している。

II 教育課程編成の考え方・特色

学部における造形基礎教育での知識・技能を前提として、より統合的な実践能力とデザイン各分野におけるより高度な専門知識の修得を目指す。各領域における教育課程編成の考え方・特色は以下のとおり。

【デザイン学領域】

学部での造形基礎能力の上にたち、同領域では、チームワークを基礎としたプロジェクト型授業を重点的に配置する。デザインプロジェクトA・Bにおいては、産業界から課題提供のもと、インダストリアルデザイン、グラフィックデザイン、インテリアデザインの各デザイン分野を跨いだチームを編成し、フィールド調査、問題定義、コンセプト構築、解決案生成を一貫して行う演習授業を必修として課す。また、情報工学専攻との共同運営によるプロジェクト授業、フィジカルインタラクションデザイン、ソーシャルインタラクションデザインの2つを開講し、これにより、IT時代における新たなデザインスキルを身につけさせるとともに、今後益々必要となる異分野協働スキルを体験的に学ばせる。グローバル化に向けては、イノベーションデザインプロセスを新たに設置し、スタンフォード大学大学院が展開するグローバルデザイン授業ME310を始めとする国際連携授業に参画し、国際感覚とデザイン思考能力の修得環境を提供する。

以上のプロジェクト型授業が拡張された情報の編集と総合的解決を目指すのに対し、講義型授業は、専門性と現代社会への切り口を鮮明にした上での構成を行っている。プロダクトデザイン論、グラフィックデザイン論、インテリアデザイン論、メディアデザイン論、情報デザイン論は、主要デザイン分野における先端理論を学ぶ講義シリーズであり、伝統文化とデザイン、技術革新とデザイン、社会問題とデザインは、現代社会にどのようにデザインが関わるべきかについて、事例を基に教員と学生が相互的議論を中心に進める授業として設置する。

【価値創造学領域】

美術、デザイン、建築などのジャンルで専門的な研究を重ねたうえで、なおかつ、展示に関しても専門的な知識と実践的な経験を有する学芸員育成を目標とする。

具体的には、学内共同利用施設であり、博物館相当施設に認定されている美術工芸資料館において、大学院科目「博物館資料実習Ⅰ～Ⅳ」で展示実習をおこない、また、「価値創造学特別演習」で学外の美術館・博物館の現地見学および展示担当学芸員による展覧会および展示空間についての解説を受講し、体験的に美術館・博物館を理解する。歴史・理論的な専門科目に加えて、これらの実習・演習科目の履修を課すことにより、特定分野における専門的な研究と展示スキルの両方を身につける。

同資料館では、すでに大学院科目「博物館資料実習Ⅰ～Ⅳ」を実施し、大学院生における学芸員資格の専門性強化をはかっている他、文化庁「美術館・博物館活動基盤整備支援事業」による博物館教育の実践活動や文化庁助成「京都のミュージアム活性化プロジェクト」の「京都・大学ミュージアム連携」の中核機関としての活動等の実績があることから、同資料館での実習を通して、史論的研究能力と展示に関する実践的経験の両者を兼ね備えた、美術館等の現場で即戦力となり得る資質を身につけることができる。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修了要件として、専攻共通科目より8単位以上、専門科目より22単位以上、合計30単位以上取得すること。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要 (事前伺い)																
(デザイン学専攻 (博士後期課程))																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学域共通	芸術学・芸術史論	1・2前		2		○			1	1						
	造形史論	1・2・3後		2		○				1						
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			1	2	0	0	0	0	—	
専攻共通科目群	都市再生計画論	1・2・3後		2		○								兼3		
	建築保存計画論	1・2・3前		2		○								兼3		
	伝統建築論	1・2・3後		2		○								兼3		
	機能デザイン論	1・2・3後		2		○			3	1						
	デザイン解析論	1・2・3前		2		○				1						
	小計 (5科目)	—	0	10	0	—			3	2	0	0	0	兼7	—	
専門科目群	デザイン学領域	イノベーションデザインプロセス演習A	1・2前		3			○		4	3					
		イノベーションデザインプロセス演習B	1・2後		3			○		4	3					
		プロジェクトデザイン論	1・2・3前		2		○			1	2					
		デザイン学特別演習 I	1通	4				○		4	3		2	1		
		デザイン学特別演習 II	2通	4				○		4	3		2	1		
		デザイン学インターンシップ I	1通		6				○	4	3		2	1		社会人コース生のみ履修可
		デザイン学インターンシップ II	2通		6				○	4	3		2	1		社会人コース生のみ履修可
		研究指導	1~3通							4	3		2	1		
		小計 (8科目)	—	8	20	0	—			4	3	0	2	1		—
専門科目群	価値創造学領域	建築史特論	1・2・3前		2		○								兼3	
		都市史特論	1・2・3後		2		○								兼3	
		芸術展示論	1・2・3前		2		○			1						
		芸術批評論	1・2・3後		2		○				1					
		価値創造学特別演習 I	1通	4				○		1	3				兼4	
		価値創造学特別演習 II	2通	4				○		1	3				兼4	
		価値創造学インターンシップ I	1通		6				○	1	3				兼4	
		価値創造学インターンシップ II	2通		6				○	1	3				兼4	
		研究指導	1~3通							1	3				兼4	
小計 (9科目)	—	8	20	0	—			1	3	0	0	0	兼9	—		
合計 (24科目)		—	16	54	0	—			5	7	0	2	1	兼15	—	
学位又は称号		博士 (工学)、博士 (学術)			学位又は学科の分野			工学関係								

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

現代社会においては、包括的な「経験」環境の提供、そして生活者自身の発見創造行為をも組み込んだ「共有」の仕組みのデザインが、今後の社会的イノベーションとして強く望まれており、その仕組みは、あらゆる分野で総合マネジメントを行う上でも重要な要素となる。

本専攻では、工学的ものづくり基盤を活かしつつ、企画・マネジメント的立場において、そういったイノベーションの醸成環境構築に貢献できる人材と、従来価値を多角的に捉え直し、新たな時代において社会的共有可能な価値として創造・発信できる人材の創出を目的として、前者への施策として「デザイン学領域」を、後者に向けては「価値創造学領域」の2つの領域を博士前期課程同様に設定し、両者において、デザイナー、あるいは学芸員としての実践的能力を有しながらも、世界に通ずる研究者として活動できる人材を育成する。各領域における設置趣旨、養成人材像等は以下のとおり。

【デザイン学領域】

①設置の趣旨・必要性

経済価値の中心がモノからサービスに移行している現代、社会のデザインへの期待は、モノの造形に留まらず、新たな経験価値の創造、つまり人のニーズに基づくイノベーションに発展してきており、それを活かしたイノベティブなものづくり、デザインが期待されている。

一方、人の生活、感性、ニーズに、あらゆる観点から向き合おうとする本来のデザイン概念に立ち戻ったデザイン規範の再定義が必須となっており、米国では、1980年代の製造業の後退以降、サービス・情報産業への経済基盤シフトが進行したが、それを強力に駆動したのが「デザイン思考 (Design Thinking)」という思考プロセスであり、「デザイン」を、人および社会ニーズへアプローチするための発想プロセスとして位置づけたことにより、米国は、再びモノと情報とサービスを融合させるかたちで新たな競争力を手に入れた。同様に、フィンランドはヨーロッパの辺境国から優等生へと成長した。

つまり、工学的ものづくり基盤や伝統意匠の理論・方法論等を生かしつつ、デザインを「造形」から「思考」そのものとして、より広範囲な分野で応用可能な概念に捉え直したデザイン教育が必要であり、造形といった従来規範のデザイン能力修得を、学部教育を基礎としつつ、大学院教育を一体として考えることにより、製造業を中心とした我が国のものづくり分野において、社会・地球環境の変化、ビジネス・技術環境の変化といったより広い枠組みにおけるニーズ発見とその革新的デザインソリューションの創造、「デザインドリブンイノベーション」を実践できるマネジメント人材の養成及び、持続的イノベーション醸成環境の構築を可能とする新たな領域を設定することが必要不可欠である。

②養成人材像等

博士後期課程では、デザインイノベーションを醸成する環境や、産業・社会原理を理解し、自らイノベーションのトリガーを設定する、あるいは多様な人材によるチームの編成や資金獲得などの組織マネジメント、環境構築等プロジェクトマネジメントを行える人材を養成する。工学的思考や卓越したデザイン力を基盤に、クライアント企業やユーザグループを含む社会の様々な属性のグループとの接触・交渉を通し、イノベーションプロセスに対する深い理解を得るとともに、独自の柔軟なデザイン方法論の構築を自ら行える総合的能力を修得させる。

【価値創造学領域】

①設置の趣旨・必要性

現在、美術館・博物館の学芸員には、美術、建築、デザイン等の専門知識だけではなく、展示法により多くの人にその価値を伝え、そのための社会的、経済的、文化的なルールを知るなど、多様な知識・実践力の修得が必要不可欠となってきている。我が国では、大学卒業と同時に学芸員資格の取得をしたうえで、博士前期課程において歴史・理論研究を続けるが、業務にかかわる技術、経験を積むことはできない。一方で、美術館等館の現場では、採用にあたり修士課程修了以上を要件とするとともに、現場における実践的な経験を優先的に考える傾向が強い。

他方、欧米の学芸員が、大学院教育における専門的な研究と実践的なスキル取得のうえに、インターンあるいはアシスタント・キュレーターを経験しているように、今後は日本でも同様の人材が求められる。そこで、建築学・デザイン学の工学教育を基礎とした上で、長きに亘る学芸員養成実績を有し、美術工芸資料館という実践力修得の現場を有する本学が、その特性を生かした領域を設定して社会ニーズに応えるものである。

②養成人材像等

博士後期課程では、専門分野における歴史・理論面での、より専門性の高い研究をおこない、美術、デザイン、建築などにおける新たな価値体系を構築することができる人材を育成する。そのためには、文献史料の緻密な読解、作品の詳細な分析が求められることはもとより、同領域においては、みずから構築した価値体系を展示というかたちで示すことのできる能力を身につける。とりわけ、美術工芸資料館や学外の美術館・博物館等においてみずからの専門分野に近いジャンルでの展覧会を実際に企画・運営することにより、実践能力を備えグローバルに活躍できる学芸員の育成を目指す。

II 教育課程編成の考え方・特色

博士前期課程の教育が、実践的高度技能を有するデザイナーと学芸員の養成を目指すのに対し、よりマクロな視点から創造の仕組み自体をデザインするプロデュース能力を養い、新たな方法論を自らのデザインプロジェクトや展示企画での検証プロセスを通すことで実践的研究能力の獲得を目指す。各領域における教育課程編成の考え方・特色は以下のとおり。

【デザイン学領域】

革新的デザイン解決の実践する博士前期課程に続き、博士後期課程においては、そのイノベーションが、持続的に行われる環境の創造を中心的命題とする。組織的創造のメカニズム、あるいはイノベーションマネジメントといった創造醸成環境を創造できる実践的研究者の育成を目指す。

具体的には、イノベーションデザインプロセス演習A・Bにおいて、学生が博士前期課程の各プロジェクト授業の計画・運営に主体的に関わり、企業や海外大学、さらにはユーザグループとの関係を構築しながら、プロジェクトの企画・交渉・調整といったプロデュース能力と組織マネジメント能力を養い、新たな時代の柔軟なデザイン方法論を独自に構築できる人材を養成する。

さらに、こういった方法論の上に立ち、学生自らが、社会ニーズ探索とテーマ立案のもと、独自のデザインプロジェクトを組織し、その成果を国際的コンペでの受賞や学会作品集、または学会誌への掲載を経て、それらを統合する形での公開論文をもって学位授与対象として審査を行う。

【価値創造学領域】

博士前期課程では、学生は史論系の修士論文作成および博物館資料実習、価値創造学特別演習などの受講により実践的な経験を積むことになるが、博士後期課程においては、論文作成およびみずからの研究領域に関する展覧会の企画とその実施を必修として、展覧会におけるカタログ作成をも成果として義務づけ、みずからの研究を専門領域に閉じたもので終わらせるのではなく、ひろく社会に開かれた展覧会というかたちで示すことにより、社会と緊密なかかわりをもちうる有為な研究者の育成を目指す。

具体的には、学内共同利用施設であり、博物館相当施設に認定されている美術工芸資料館や学外の美術館・博物館等において展示をおこない、展示スキル等実践能力を身につける。

とりわけ、同資料館では、すでに大学院科目「博物館資料実習Ⅰ～Ⅳ」を実施し、大学院生における学芸員資格の専門性強化をはかっている他、文化庁「美術館・博物館活動基盤整備支援事業」による博物館教育の実践活動や文化庁助成「京都のミュージアム活性化プロジェクト」の「京都・大学ミュージアム連携」の中核機関としての活動等の実績があることから、同資料館での実習を通して、史論的研究能力と展示に関する実践的経験の両者を兼ね備えた、美術館等の現場で即戦力となり得る資質を身につけることができる。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修了要件として、専門科目、学域共通科目及び専攻共通科目より16単位以上取得すること。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

【既設専攻教育課程表：建築設計学専攻 (M)】

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(建築設計学専攻 (博士前期課程))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
建築設計学専攻	建築家職能論	1・2前	2			○			4	2		3			
	建築デザイン	1・2後		2		○			3	1					
	環境デザイン	1・2前		2		○			2	1					
	建築設計マネジメント	1・2後		2		○			1	2					
	地域施設設計マネジメント	1・2前		2		○								兼2	
	住環境設計マネジメント	1・2後		2		○								兼1	
	都市環境設計マネジメント	1・2前		2		○								兼3	
	建築構造設計マネジメント	1・2後		2		○			1					兼2	
	防災設計技術	1・2後		2			○							兼2	
	伝統建築設計技術	1・2前		2			○			1				兼1	
	建築設備設計技術	1・2後		2			○	○						兼1	
	建築構造設計技術	1・2前		2			○		1					兼2	
	建築企画演習A	1・2前	2				○		4	2		3			
	建築企画演習B	1・2後	2				○		4	2		3			
	建築設計実習A	1・2前		3				○	4	2		3		兼2	
	建築設計実習B	1・2後		3				○	4	2		3		兼1	
	建築設計実務実習Ⅰ	1前	4					○	4	2		3			
	建築設計実務実習Ⅱ	2前	4					○	4	2		3			
	建築設計実務実習Ⅲ	1~2通		6				○	4	2		3			
	国際設計プロジェクト	1・2前		2				○	4	2		3			
	建築設計学特別講義A	1・2前		1			○		4	2		3			
	建築設計学特別講義B	1・2後		1			○		4	2		3			
	建築設計学インターンシップⅠ	1~2通		6				○	4	2		3			
	建築設計学インターンシップⅡ	1~2通		6				○	4	2		3			
	特別制作	1~2通							4	2		3			
小計 (25科目)		—	14	50	0	—			5	2	0	3	0	兼13	—
合計 (25科目)		—	14	50	0	—			5	2	0	3	0	兼13	—
学位又は称号	修士 (建築設計学)		学位又は学科の分野				工学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
修了要件として、必修科目14単位に加えて、選択必修科目より6単位以上、合計30単位以上取得すること。						1 学年の学期区分				2 学期					
						1 学期の授業期間				1 5 週					
						1 時限の授業時間				9 0 分					

【既設専攻教育課程表：造形工学専攻（M）】

教育課程等の概要（事前伺い）														
（造形工学専攻（博士前期課程））														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻共通科目群	都市環境史特論	1・2前		2		○			3					
	近代建築史特論	1・2後		2		○			2					
	建築史特論	1・2前		2		○				2				兼1
	環境計画特論	1・2前		2		○					1			
	建築計画特論Ⅰ	1・2後		2		○				1				
	建築計画特論Ⅱ	1・2前		2		○			1	1				
	住居計画特論	1・2前		2		○								
	環境調整特論	1・2後		2		○								兼1
	建築設備特論	1・2前		2		○								兼1
	建築力学特論Ⅰ	1・2前		2		○			1					兼1
	建築力学特論Ⅱ	1・2後		2		○			1					
	建築構造特論	1・2前		2		○				1				
	伝統建築構造学	1・2前		2		○								兼1
	建築リソース活用インターンシップA	1・2前		3			○		3	3	1	2		
建築リソース活用インターンシップB	1・2後		3			○		3	3	1	2			
小計（15科目）		—	0	32	0				6	6	2	2	0	兼3
論文コース	造形哲学特論	1・2前		2		○								兼1
	芸術学特論	1・2後		2		○				1				
	宗教造形特論	1・2前		2		○								兼1
	造形社会特論	1・2前		2		○								兼2
	造形史論	1・2後		2		○				1				
	美術史学特論	1・2前		2		○			1	1				
	造形工学インターンシップⅠ	1～2通		6			○		7	9	2	3		兼1
	造形工学インターンシップⅡ	1～2通		6			○		7	9	2	3		兼1
	造形工学特別演習ⅠA	1前	3				○		7	9	2	3		兼1
	造形工学特別演習ⅠB	1後	3				○		7	9	2	3		兼1
	造形工学特別演習ⅡA	2前	6				○		7	9	2	3		兼1
	造形工学特別演習ⅡB	2後	6				○		7	9	2	3		兼1
	特別研究	1～2通							7	9	2	3		兼1
小計（13科目）		—	18	24	0				7	9	2	3	0	兼5
造形工学専攻	都市環境設計マネジメント	1・2前		2		○			2					兼1
	住環境設計マネジメント	1・2後		2		○			1					
	建築設計マネジメント	1・2後		2		○								兼3
	地域施設設計マネジメント	1・2前		2		○				1	1			
	建築構造設計マネジメント	1・2後		2		○			1	1				兼1
	防災設計技術	1・2後		2			○		1	1				
	伝統建築設計技術	1・2前		2			○			1				兼1
	建築保存修復設計技術	1・2後		2			○			1				兼2
	建築設備設計技術	1・2後		2			○	○						兼1
	建築構造設計技術	1・2前		2			○	○	1	1				兼1
	建築設計技術演習ⅠA	1前	4				○		7	9	2	3		兼2
	建築設計技術演習ⅠB	1後	4				○		7	9	2	3		兼2
	建築設計技術演習ⅡA	2前	4				○		7	9	2	3		兼2
	建築設計技術演習ⅡB	2後	4				○		7	9	2	3		兼2
	建築設計インターンシップA	1前	3					○	7	9	2	3		兼1
	建築設計インターンシップB	2前	3					○	7	9	2	3		兼1
建築設計インターンシップC	1～2通	6					○	7	9	2	3		兼1	
建築設計インターンシップD	1～2通	6					○	7	9	2	3		兼1	
特別制作	1～2通							7	9	2	3		兼1	
小計（19科目）		—	0	54	0				7	9	2	3	0	兼14
合計（47科目）		—	18	110	0				7	9	2	3	0	兼14
学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野			工学関係			授業期間等						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
修了要件として、論文コースについては必修科目18単位を含み所属専攻科目より20単位以上、合計30単位以上取得すること。特定課題型コースは必修科目16単位に加えて選択必修科目より6単位以上、合計30単位以上取得すること。							1学年の学期区分			2学期				
							1学期の授業期間			1.5週				
							1時限の授業時間			90分				

【既設専攻教育課程表：デザイン科学専攻（M）】

教育課程等の概要（事前伺い）														
(デザイン科学専攻（博士前期課程）)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
デザイン科学専攻	デザイナー職能論	1・2前	2			○			3					
	インタラクティブデザイン I	1前		2			○		1					兼5
	インタラクティブデザイン II	1・2前		2		○			1	2				兼5
	造形技術特論	1・2前		2		○			1					
	メディアデザイン特論	1・2後		2		○				1				
	情報デザイン特論	1・2後		2		○								兼1
	視覚デザイン特論	1・2後		2		○				1				
	室内デザイン特論	1・2後		2		○			1					
	視覚形成特論	1・2前		2		○				1				
	映像デザイン特論	1・2前		2		○			1					
	現代デザイン特論	1・2後		2		○								兼1
	デザインマーケティング	1・2後		2		○								兼1
	視知覚情報特論	1・2前		2		○				1				兼1
	インターフェイスデザイン論	1・2前		2		○								兼1
	デザイン科学インターンシップ I	1～2通		6				○	4	4		2	1	
	デザイン科学インターンシップ II	1～2通		6				○	4	4		2	1	
	デザインプロジェクトA	1・2前	6			○			4	4		2	1	
	デザインプロジェクトB	1～2後	6			○			4	4		2	1	
	アドバンスデザインプロジェクト	1・2前		4		○			1					
	デザイン特別演習	1・2後		2			○		4	4		2	1	
デザイン科学特別講義A	1・2前		1		○			1						
デザイン科学特別講義B	1・2後		1	6	○			1						
特別制作	1～2通							4	4					
小計（23科目）		—	14	46	6	—			4	4	0	2	1	兼13
合計（23科目）		—	14	46	6	—			4	4	0	2	1	兼13
学位又は称号	修士（工学）		学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
修了要件として、必修科目14単位を含み所属専攻科目より20単位以上、合計30単位以上取得すること。						1学年の学期区分			2学期					
						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

【既設専攻教育課程表：造形科学専攻（D）】

教育課程等の概要（事前伺い）															
（造形科学専攻（博士後期課程））															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
造形科学専攻	造形思想論	1・2後		2		○									兼3
	芸術表現論	1・2後		2		○				2					
	芸術史論	1・2前		2		○			1	1					
	造形史論	1・2前		2		○				1					
	視知覚理論	1・2前		2		○				1					兼1
	プロジェクトデザイン論	1・2前		2		○			1	1					
	機能デザイン論	1・2後		2		○			2	1					
	建築空間デザイン論	1・2前		2		○			2	1					
	建築機能計画論	1・2後		2		○			1	2					
	都市機能論	1・2後		2		○			2						
	環境造形論	1・2前		2		○			1	1					
	伝統建築論	1・2後		2		○				1					
	建築機能解析論	1・2後		2		○			1						兼1
	建築構造安全論	1・2前		2		○			1	1					
	建築活用管理論	1・2前		2		○			1						兼1
	造形科学インターンシップⅠ	1～2通		6				○	16	15	2	8	1		
	造形科学インターンシップⅡ	1～2通		6				○	16	15	2	8	1		
	造形科学特別演習Ⅰ	1～2通	3					○	16	15	2	8	1		
	造形工学特別演習Ⅱ	1～2通	3					○	16	15	2	8	1		
	造形リソース活用インターンシップA	1・2前		3				○	16	15	2	8	1		
	造形リソース活用インターンシップB	1・2後		3				○	16	15	2	8	1		
	研究指導	1～3通							16	15	2	8	1		
小計（22科目）		—	6	48	0		—	16	15	2	8	1	兼6	—	
合計（22科目）		—	6	48	0		—	16	15	2	8	1	兼6	—	
学位又は称号	博士（工学）、博士（学術）		学位又は学科の分野				工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件として、必修科目6単位を含み所属専攻科目より10単位以上、合計16単位以上取得すること。							1学年の学期区分				2学期				
							1学期の授業期間				15週				
							1時限の授業時間				90分				